【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第137期中 (自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	東亜建設工業株式会社
【英訳名】	TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　早　川　毅
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目７番１号
【電話番号】	03(6757)3800
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長　倉　敷　泰　寛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目７番１号
【電話番号】	03(6757)3800
【事務連絡者氏名】	経営管理本部総務部長　倉　敷　泰　寛
【縦覧に供する場所】	東亜建設工業株式会社　横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地) 東亜建設工業株式会社　千葉支店 (千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番３号) 東亜建設工業株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦三丁目４番６号) 東亜建設工業株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目２番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 中間連結会計期間	第137期 中間連結会計期間	第136期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	164,829	160,155	358,697
経常利益	(百万円)	11,025	13,434	24,600
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,665	9,198	19,361
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,106	10,729	23,311
純資産額	(百万円)	107,635	125,534	117,926
総資産額	(百万円)	303,128	319,603	305,435
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	97.56	118.36	248.40
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.1	38.9	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,726	△38,522	48,006
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,320	△1,553	△1,542
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,672	31,492	△39,122
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	44,273	40,740	49,231

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、株式給付信託（BBT、J-ESOP-RS）を導入し、当該信託口が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

（海外）

第１四半期連結会計期間において、R2TOA CORPORATIONを事業開始に伴い、連結子会社にしております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループの連結子会社は10社で構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第136期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかに回復しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化やそれに伴うエネルギー価格の動向、自然災害による経済活動への影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等により、先行きの不透明感は継続しています。

建設市場においては、資機材価格の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資については底堅く推移しており、2025年6月に閣議決定された「第１次国土強靱化実施中期計画」に基づく防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等により、今後も堅調な建設需要が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画<2026～2028>に基づき、「社会の要請に応える人材と事業の成長」の実現に向けて事業戦略とサステナビリティ戦略の融合を図り、2035年度売上高5,000億円・営業利益300億円の達成に向けて、社会とともに持続的に成長を続けてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は160,155百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は13,602百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は13,434百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,198百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、前期から繰り越した大型港湾工事が堅調に推移したことなどから75,105百万円（前年同期比8.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、複数の大型港湾工事の利益率が改善したこと等により8,954百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、防衛関連を含む港湾工事等の新規受注・設計変更を獲得したことなどにより97,453百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

（国内建築事業）

倉庫・物流施設や住宅、事務所などで特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に複数の倉庫・物流施設の大型案件の売上高が計上されたことから36,548百万円（前年同期比25.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、受注時採算の改善により4,637百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、倉庫、マンションなどを受注したものの、上期に大型案件の受注を計画していなかったため38,111百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

（海外事業）

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、東南アジア等の大型港湾工事が順調に進捗したことにより41,433百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、過年度に完成した工事で設計変更が獲得できたことに加え、前年同期にあった工事損失引当金の計上が無かったことなどにより2,111百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、当中間連結会計期間において上期に大型案件の受注を計画していなかったため6,642百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

（その他）

当中間連結会計期間の売上高は7,067百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は985百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,167百万円増加し、319,603百万円となりました。これは主に、現金預金が減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,559百万円増加し、194,068百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が減少した一方、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7,608百万円増加し、125,534百万円となりました。これは主に、配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方、自己株式の処分や親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は38.9%と、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加しております。

（２）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少等により38,522百万円の資金減少（前年同期は18,726百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,553百万円の資金減少（前年同期は1,320百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や、借入金の調達等により31,492百万円の資金増加（前年同期は14,672百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ8,523百万円減少し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額32百万円を加え、40,740百万円（前年同期は44,273百万円）となりました。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は738百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,978,516	87,978,516	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	87,978,516	87,978,516	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	87,978	―	18,976	―	4,744

（５）【大株主の状況】

(2026年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	9,039	11.05
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目１番１号	4,274	5.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	3,344	4.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	3,082	3.77
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目７番１号	2,908	3.56
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目７番１号	2,492	3.05
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,386	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号）	1,375	1.68
野村信託銀行株式会社（信託口2052256）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	1,267	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,039	1.27
計	―	31,210	38.15

(注) １．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式6,164千株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式1,618千株、株式給付信託（J-ESOP-RS）に係る信託口が保有する当社株式767千株を含めておりません。

２．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,039千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,344千株
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	2,386千株

３．2026年10月２日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書 No.82）において、株式会社みずほ銀行、その共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナルが、2026年９月25日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,039	1.18
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	196	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	3,397	3.86
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	3,250	3.69
アセットマネジメントOneインターナショナル （Asset Management One International Ltd.）	30 Old Bailey,London,EC4M 7AU,UK	95	0.11
計	―	7,979	9.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

(2026年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　6,164,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　81,528,700	815,287	―
単元未満株式	普通株式　285,016	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,978,516	―	―
総株主の議決権	―	815,287	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権４個）及び株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式が1,618,880株（議決権16,188個）、株式給付信託（J-ESOP-RS）に係る信託口が保有する当社株式が767,986株（議決権7,679個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が８株含まれております。

②【自己株式等】

(2026年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目７番１号	6,164,800	―	6,164,800	7.01
計	―	6,164,800	―	6,164,800	7.01

(注) 株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式1,618,880株、株式給付信託（J-ESOP-RS）に係る信託口が保有する当社株式767,986株は、上記自己保有株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,380	40,885
受取手形・完成工事未収入金等	157,782	168,183
有価証券	―	1
未成工事支出金等	※1 3,733	※1 5,313
販売用不動産	2,430	2,391
立替金	18,842	24,099
その他	8,537	13,897
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	240,703	254,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,503	5,333
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,010	8,191
土地	17,899	17,788
その他	1,140	697
有形固定資産合計	32,554	32,010
無形固定資産	1,399	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	14,733	17,677
退職給付に係る資産	9,782	9,486
その他	7,471	5,114
貸倒引当金	△1,209	△1,207
投資その他の資産合計	30,777	31,070
固定資産合計	64,732	64,835
資産合計	305,435	319,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,876	36,572
電子記録債務	13,526	10,820
短期借入金	※2 10,050	※2 43,871
コマーシャル・ペーパー	―	5,000
未払法人税等	8,981	2,820
未成工事受入金	17,191	19,208
預り金	39,740	41,707
完成工事補償引当金	1,190	1,113
工事損失引当金	8,892	7,037
役員賞与引当金	215	73
従業員株式給付引当金	2,147	469
その他	14,814	5,959
流動負債合計	166,628	174,654
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,085	8,084
再評価に係る繰延税金負債	2,202	2,202
退職給付に係る負債	699	733
役員株式給付引当金	1,133	1,394
その他	1,759	1,999
固定負債合計	20,880	19,414
負債合計	187,509	194,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	22,724	22,724
利益剰余金	76,940	80,936
自己株式	△16,515	△14,582
株主資本合計	102,126	108,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,093	8,105
繰延ヘッジ損益	125	14
土地再評価差額金	3,245	3,374
為替換算調整勘定	△29	△46
退職給付に係る調整累計額	4,975	4,693
その他の包括利益累計額合計	14,410	16,142
非支配株主持分	1,389	1,337
純資産合計	117,926	125,534
負債純資産合計	305,435	319,603

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	164,829	160,155
売上原価	145,919	137,962
売上総利益	18,910	22,192
販売費及び一般管理費	※１　7,770	※１　8,589
営業利益	11,139	13,602
営業外収益		
受取利息	48	104
受取配当金	205	202
為替差益	26	―
その他	24	52
営業外収益合計	304	359
営業外費用		
支払利息	281	291
為替差損	―	83
保証料	82	110
その他	55	41
営業外費用合計	418	527
経常利益	11,025	13,434
特別利益		
固定資産売却益	26	131
投資有価証券売却益	102	―
特別利益合計	129	131
特別損失		
固定資産売却損	―	2
固定資産除却損	20	25
原状回復費用	―	35
施設利用権評価損	9	0
その他	0	1
特別損失合計	29	65
税金等調整前中間純利益	11,125	13,500
法人税、住民税及び事業税	3,540	2,742
法人税等調整額	△149	1,622
法人税等合計	3,391	4,364
中間純利益	7,734	9,135
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	68	△62
親会社株主に帰属する中間純利益	7,665	9,198

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,734	9,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	2,012
繰延ヘッジ損益	65	△110
為替換算調整勘定	△86	△26
退職給付に係る調整額	△116	△281
その他の包括利益合計	1,371	1,593
中間包括利益	9,106	10,729
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,066	10,800
非支配株主に係る中間包括利益	39	△71

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,125	13,500
減価償却費	1,389	1,551
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△210	329
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	30	287
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	112	229
受取利息及び受取配当金	△254	△307
支払利息	281	291
為替差損益（△は益）	△18	△87
工事損失引当金の増減額（△は減少）	2,252	△1,855
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,828	△11,783
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△102	―
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△26	△128
有形及び無形固定資産除却損	21	5
売上債権の増減額（△は増加）	10,048	△10,401
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,208	△1,580
販売用不動産の増減額（△は増加）	39	39
立替金の増減額（△は増加）	518	△5,257
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,005	△16,009
未成工事受入金の増減額（△は減少）	12,663	2,021
預り金の増減額（△は減少）	4,703	1,966
その他	△4,293	△2,288
小計	22,229	△29,477
利息及び配当金の受取額	256	308
利息の支払額	△285	△366
法人税等の支払額	△3,475	△8,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,726	△38,522

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,262	△1,292
有形固定資産の売却による収入	39	312
有形固定資産の除却による支出	△17	―
無形固定資産の取得による支出	△123	△576
貸付けによる支出	△1	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△78	△15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	118	―
貸付金の回収による収入	8	15
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,837	33,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,049	△1,980
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△4,000	―
配当金の支払額	△6,204	△5,059
その他	△255	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,672	31,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,689	△8,523
現金及び現金同等物の期首残高	41,583	49,231
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	32
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 44,273	※1 40,740

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　※１　未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
未成工事支出金	2,502 百万円	4,240 百万円
ＰＦＩ事業等棚卸資産	1	―
その他の棚卸資産	1,229	1,073
計	3,733	5,313

2　偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
当社従業員(銀行借入保証)	1百万円	当社従業員(銀行借入保証)	0百万円
計	1	計	0

3　※２　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントライン契約の総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	25,000	25,000

（中間連結損益計算書関係）

1　※１　このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	3,298百万円	3,906百万円
退職給付費用	90	114
貸倒引当金繰入額	△0	0

2　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	44,299百万円	40,885百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△25	△144
現金及び現金同等物	44,273	40,740

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,251	76.00	2025年３月31日	2025年６月30日

（注）　2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金220百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,059	38.00	2025年９月30日	2025年12月５日

（注）　2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,072	62.00	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）　2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP-RS)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金278百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,477	42.50	2026年９月30日	2026年12月４日

（注）　2026年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP-RS)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金101百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,275	49,301	40,701	159,278	5,551	164,829	－	164,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	87	－	87	5,313	5,401	△5,401	－
計	69,275	49,389	40,701	159,366	10,864	170,230	△5,401	164,829
セグメント利益	7,572	3,979	1,401	12,953	672	13,626	△2,487	11,139

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、ＰＦＩ事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△2,487百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,520百万円が含まれております。
３．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	75,105	36,548	41,433	153,087	7,067	160,155	－	160,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	－	0	5,117	5,118	△5,118	－
計	75,105	36,549	41,433	153,088	12,185	165,273	△5,118	160,155
セグメント利益	8,954	4,637	2,111	15,704	985	16,689	△3,086	13,602

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、ＰＦＩ事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△3,086百万円には、セグメント間取引消去△94百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,992百万円が含まれております。
３．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計		
国内官公庁	54,126	3,265	－	57,391	1,428	58,820
国内民間	15,149	46,035	－	61,185	3,698	64,883
海外	－	－	40,701	40,701	－	40,701
顧客との契約から生じる収益	69,275	49,301	40,701	159,278	5,126	164,404
その他の収益	0	－	－	0	424	424
外部顧客に対する売上高	69,275	49,301	40,701	159,278	5,551	164,829

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、ＰＦＩ事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計		
国内官公庁	57,727	5,206	－	62,933	2,775	65,708
国内民間	17,378	31,342	－	48,721	3,864	52,585
海外	－	－	41,433	41,433	－	41,433
顧客との契約から生じる収益	75,105	36,548	41,433	153,087	6,639	159,727
その他の収益	－	－	－	－	428	428
外部顧客に対する売上高	75,105	36,548	41,433	153,087	7,067	160,155

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、ＰＦＩ事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	97.56	118.36
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,665	9,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,665	9,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,575	77,709

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP-RS）に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 2,860千株、当中間連結会計期間 4,104千株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得および消却）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、株主還元の充実および資本効率の向上を図るためであります。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類　　当社普通株式
（２）取得する株式の総数　　450万株（上限）
※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.67%
（３）取得価額の総額　　80億円（上限）
（４）取得期間　　2026年11月20日～ 2027年３月24日
（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付け

３．消却に係る事項の内容

（１）消却する株式の種類　　当社普通株式
（２）消却する株式の総数　　上記２．により取得する自己株式の全数
（３）消却予定日　　2027年３月31日

（ご参考）

2026年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	79,426,842株
自己株式数※	8,551,674株

※自己株式数については、株式給付信託（BBT、J-ESOP-RS）に係る信託口が保有する当社株式2,386,866株を含めて記載しております。

2 【その他】

第137期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	3,477百万円
②１株当たりの金額	42円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月４日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP-RS)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金101百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東亜建設工業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　理
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	結　城　　洋　治

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。